

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第100期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 明美

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長兼管理部長 楠原 勝市

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長兼管理部長 楠原 勝市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	100,637	90,506	99,721	101,141	99,927
経常利益 (百万円)	3,515	380	2,943	1,748	1,319
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,100	249	531	1,608	162
包括利益 (百万円)	1,124	434	732	1,845	487
純資産額 (百万円)	50,198	49,781	49,870	51,115	53,231
総資産額 (百万円)	132,907	130,696	132,997	130,345	132,784
1株当たり純資産額 (円)	430.59	427.08	427.89	438.60	398.64
1株当たり当期純利益 金額 (円)	9.45	2.14	4.56	13.80	1.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.7	38.1	37.5	39.2	40.1
自己資本利益率 (%)	2.2	0.5	1.1	3.2	0.3
株価収益率 (倍)	19.3	67.3	46.7	17.3	158.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,017	10,024	9,727	8,813	9,514
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,480	4,286	9,844	7,977	13,142
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,724	1,169	231	5,562	4,469
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,037	10,698	10,410	5,782	6,624
従業員数 (人)	1,741	1,714	1,630	1,654	1,657

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	86,922	77,153	85,669	87,192	86,869
経常利益(は経常損失) (百万円)	3,404	140	1,946	1,062	732
当期純利益又は当期純損失(は純損失) (百万円)	1,366	44	3	1,681	190
資本金 (百万円)	17,259	17,259	17,259	17,259	18,864
発行済株式総数 (千株)	116,654	116,654	116,654	116,654	133,546
純資産額 (百万円)	47,278	46,575	46,419	47,758	49,769
総資産額 (百万円)	124,730	122,426	123,998	122,024	124,966
1株当たり純資産額 (円)	405.94	399.58	398.27	409.79	372.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.00)	4.00 (3.00)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額(は純損失金額) (円)	11.74	0.38	0.03	14.43	1.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.9	38.0	37.4	39.1	39.8
自己資本利益率 (%)	2.9		0.0	3.6	
株価収益率 (倍)	15.5		7,100.0	16.6	
配当性向 (%)	51.1		13,333.3	34.7	
従業員数 (人)	842	828	788	786	796

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 2月	高岡製紙株式会社として設立(資本金 3 百万円)
" 22年 5月	伏木工場開業
" 24年11月	中越パルプ工業株式会社に社名変更
" 24年12月	能町工場開業(現・高岡工場)
" 29年12月	川内工場開業
" 30年 8月	砺波製紙株式会社を設立(現・生産本部二塚製造部)
" 30年 9月	中越山林株式会社を設立(平成 4 年 4 月に中越緑化株式会社に社名変更、現・連結子会社)
" 30年12月	富山ビル株式会社を設立(昭和36年 8 月に中越ビル株式会社に社名変更)
" 31年 1月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
" 31年 6月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
" 33年 3月	中越化学工業株式会社を設立(昭和47年10月に九州板紙株式会社に社名変更)
" 43年 5月	株式会社文運堂に経営参画(現・連結子会社)
" 43年 8月	北陸紙工株式会社を設立
" 46年 5月	伏木工場閉鎖
" 46年 6月	北陸流通株式会社を設立、共友商事株式会社を設立(現・連結子会社)
" 46年 7月	高岡化成株式会社を設立
" 46年 8月	鹿児島化成株式会社を設立
" 46年12月	加世田貨物自動車株式会社に経営参画(昭和50年 2 月に九州流通株式会社に社名変更)
" 47年 7月	鹿児島興産株式会社を設立
" 47年 9月	共同エステート株式会社を設立
" 53年 6月	中越パッケージ株式会社に経営参画(現・連結子会社)、鹿児島機工株式会社を設立
" 54年 4月	鹿児島林業株式会社を設立(平成 6 年 7 月に中越緑産株式会社に社名変更)
" 59年 1月	当社(存続会社)と砺波製紙株式会社が合併
" 60年 4月	北陸エンジニアリング株式会社を設立
平成元年 5月	三善製紙株式会社に経営参画(現・連結子会社)
" 18年10月	中越緑化株式会社(存続会社)と高岡化成株式会社、株式会社高岡ロイヤルテニスクラブが合併
"	中越緑産株式会社(存続会社)と鹿児島化成株式会社が合併、中越物産株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 19年 3月	当社(存続会社)と中越ビル株式会社が合併
" 19年10月	中越物産株式会社(存続会社)と九州流通株式会社が合併
" 19年11月	北陸エンジニアリング株式会社(存続会社)と鹿児島機工株式会社が合併、中越テクノ株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 20年 3月	九州板紙株式会社が解散
" 20年 4月	北陸紙工株式会社(存続会社)と北陸流通株式会社が合併、中越ロジスティクス株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 21年 3月	営業部門と一部機能を除き本社機能を富山県高岡市に移転し、高岡本社として業務を開始
" 22年 1月	大阪証券取引所市場第一部より株式上場廃止
" 24年 7月	中越物産株式会社(存続会社)と鹿児島興産株式会社が合併
" 25年 3月	中部紙工株式会社に経営参画(現・非連結子会社)
" 27年 1月	共同エステート株式会社が解散
" 27年 6月	中越パルプ木材株式会社を設立(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社17社、及び関連会社6社により構成され、紙パルプ製品の製造販売、紙加工品の製造・販売、発電事業を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・選別包装、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

紙・パルプ製造事業

事業の内容	主要製品	会社名
紙・パルプ製造	新聞用紙、印刷用紙、 包装用紙、特殊紙、 板紙及び加工品、パルプ	当社、三善製紙(株)、O&Cアイボリーボード(株) (会社総数3社)

紙加工品製造事業

事業の内容	主要製品	会社名
紙加工品の製造・販売	紙袋、紙管、段ボール	中越パッケージ(株)、中央紙工(株)、 中部紙工(株)、東北中部紙工(株)、 Japan Paper Technology(Viet Nam) Co.,Ltd. Japan Paper Technology Dong Nai(VN)Co.,Ltd. 王子製袋(青島)有限公司 (会社総数7社)
	ノート、その他紙製品	(株)文運堂 (会社総数1社)

発電事業

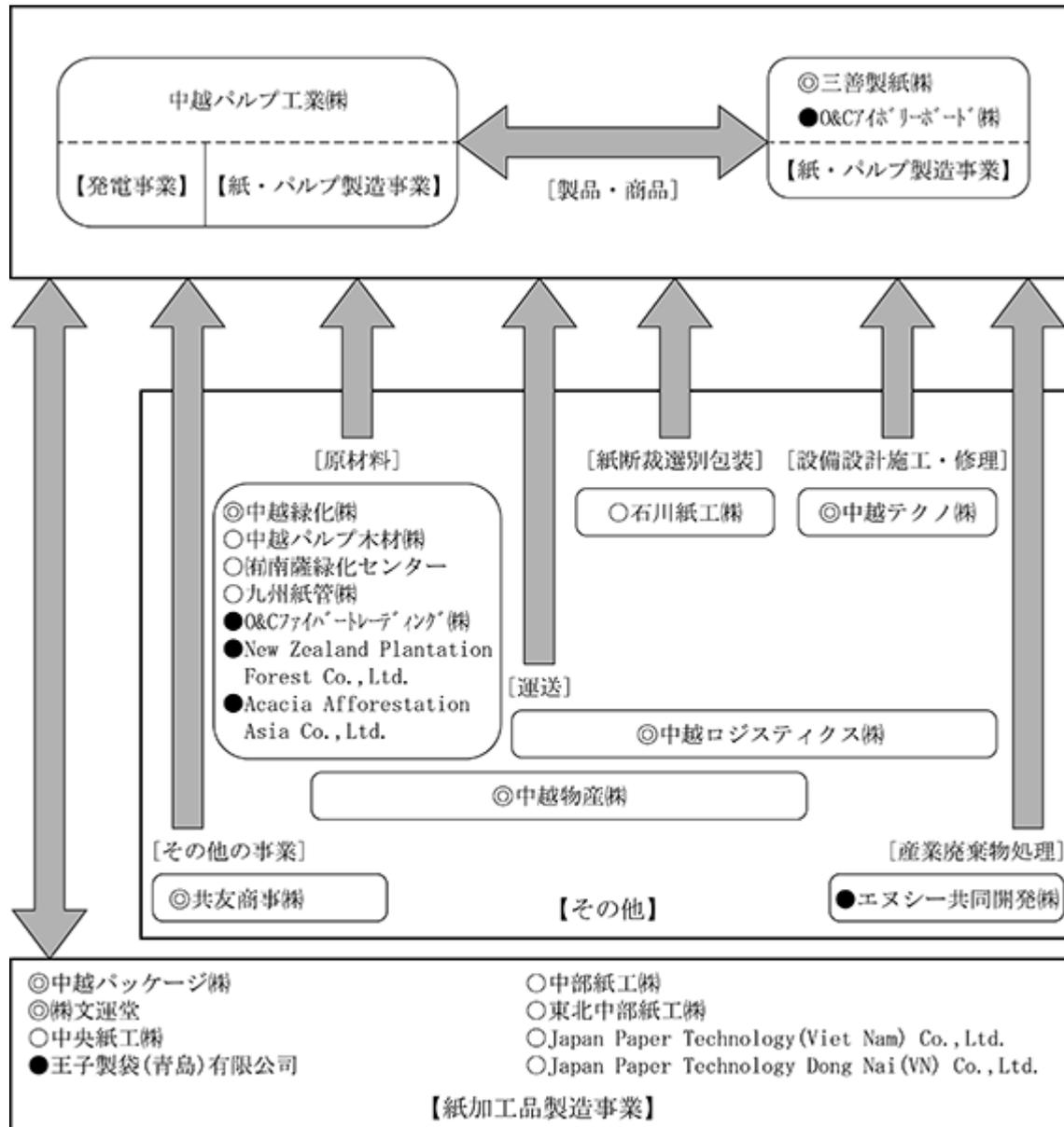
事業の内容	主要製品	会社名
売電事業	発電事業	当社 (会社総数1社)

その他

事業の内容	主要製品	会社名
造林・緑化事業及び薬品製造	造林、緑化事業、 排水処理薬品他	中越緑化(株)、(有)南薩緑化センター、 中越物産(株) (会社総数3社)
植林事業		New Zealand Plantation Forest Co.,Ltd. Acacia Afforestation Asia Co.,Ltd. (会社総数2社)
巻取原紙用紙管加工		九州紙管(株) (会社総数1社)
紙断裁選別包装		中越ロジスティクス(株)、中越物産(株)、 石川紙工(株) (会社総数3社)
機械設備設計施工・修理		中越テクノ(株) (会社総数1社)
紙パルプ及び原材料他輸送		中越ロジスティクス(株)、中越物産(株) (会社総数2社)
木材チップの製造・仕入・販売	木材チップ	中越緑化(株)、中越パルプ木材(株)、 O&Cファイバートレーディング(株) (会社総数3社)
保険代理業		共友商事(株) (会社総数1社)
産業廃棄物処理		エヌシー共同開発(株) (会社総数1社)
土木建築請負		中越ロジスティクス(株) (会社総数1社)
テニスクラブ経営		中越緑化(株) (会社総数1社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社

○非連結子会社

●関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
中越パッケージ(株)	東京都 中央区	194	紙加工品 製造事業	所有 100.0	兼任1人	714	当社に製品を販売 当社から原紙を購 入	当社が土地 を賃貸借・ 建物を賃貸
(株)文運堂	東京都 渋谷区	96	紙加工品 製造事業	所有 100.0	兼任2人	1,444	当社から原紙を購 入	当社が土地 を賃貸
三善製紙(株)	石川県 金沢市	102	紙・パルプ 製造事業	所有 100.0	兼任2人	1,486	当社からパルプを 購入	当社が建物 を賃貸
中越ロジス ティクス(株)	富山県 高岡市	55	その他	所有 100.0	兼任2人	なし	当社の製品の断裁 選別包装、当社の 製品・原材料を運 搬、当社建物建築 工事の請負	当社が土地 及び建物を 賃貸
中越緑化(株)	富山県 高岡市	58	その他	所有 100.0	兼任2人	なし	当社に製品、木材 チップを販売	当社が土地 を賃貸
中越物産(株)	鹿児島県 薩摩川内市	80	その他	所有 100.0	兼任2人	なし	当社の製品の断裁 選別包装、当社に 製品を販売及び当 社の製品・原材料 を運搬	当社が土地 及び建物を 賃貸
中越テクノ(株)	富山県 高岡市	20	その他	所有 100.0	兼任4人	なし	当社の機械設備の 設計施工及び修理	当社が土 地、建物及 び機械設備 を賃貸
共友商事(株)	東京都 中央区	10	その他	所有 100.0	兼任2人	なし	当社の保険代理	当社が建物 を賃貸

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
王子ホール ディングス(株)	東京都 中央区	103,880	持株会社	被所有 20.9 〔0.2〕	なし	なし	なし	なし

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ製造事業(発電事業含む)	854
紙加工品製造事業	237
その他	566
合計	1,657

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 発電事業につきましては、紙・パルプ製造事業と兼任しているため紙・パルプ製造事業に含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
796	40.1	19.9	5,470,556

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ製造事業(発電事業含む)	796
合計	796

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 発電事業につきましては、紙・パルプ製造事業と兼任しているため紙・パルプ製造事業に含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、下記の表のとおり労働組合を組織している会社が5社あり、これらの労働組合にて「中越紙パルプ労働組合協議会」を組織しております。

平成28年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)
中越パルプ工業(株)	中越パルプ労働組合	672
中越パッケージ(株)	中越パッケージ労働組合	157
三善製紙(株)	三善製紙労働組合	39
中越物産(株)	九州流通労働組合	66
中越ロジスティクス(株)	中越ロジスティクス労働組合	186
	中越紙パルプ労働組合協議会	1,120

また、中越パルプ労働組合、三善製紙労働組合は、「日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会」に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

紙パルプ業界におきましては、書籍・新聞・チラシ等に見られる紙需要の減少や、原料価格・資材価格の高騰など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、少子化や情報伝達媒体の電子化など紙の需要構造の転換により国内消費の回復が見込まれない状況のなか、将来にわたり存続できる収益基盤の構築を目指して、中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」に邁進してまいりました。

また王子ホールディングス株式会社との業務・資本提携のもと、輸入チップの共同調達、高級白板紙の共同生産、製袋事業における業務提携に着手いたしました。

当連結会計年度の事業経過につきましては、販売価格の復元やコスト削減、木質バイオマス燃料発電設備を本格稼働するなど収益力の向上に努めてまいりましたが、川内工場の台風被害や高岡工場の生産トラブルによる減産・減販や原料価格の高止まりなどの要因が収益を圧迫したことで、その効果を十分に発揮するに至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は99,927百万円（前期比1.2%減収）となり、営業利益は1,413百万円（前期比13.1%減益）、経常利益は1,319百万円（前期比24.5%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は162百万円（前期比89.9%減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（紙・パルプ製造事業）

国内の紙需要の低迷により販売数量が減少するなか、販売価格の復元や、コスト削減に努めましたが、操業トラブル等による減産・減販、原料・資材価格の高騰などの影響により減収減益となりました。

新聞用紙

新聞用紙の販売は、発行部数及び頁数の減少により、数量・金額とも前期を下回りました。

印刷用紙

印刷情報用紙の販売につきましては、高岡工場設備トラブルによる生産減や情報化社会の構造変化に伴う需要減の影響により、数量は前期を下回りました。

金額については価格修正が寄与し前期を上回りました。

包装用紙

包装用紙の販売につきましては、川内工場の台風被害による生産減や需要構造の変化に伴う需要減の影響により、数量・金額とも前期を下回りました。

特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙の販売につきましては、川内工場の台風被害による生産減の影響が大きく、数量・金額とも前期を下回りました。

板紙・加工品等の販売につきましては、需要の低迷により、数量・金額とも前期を下回りました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	84,288百万円（前年同期比 3.2%減収）
連結営業損失	569百万円（前年同期は374百万円の連結営業利益）

(紙加工品製造事業)

国内需要の低迷により減収となりましたが、固定費の圧縮などコスト削減に努めた結果増益となりました。
これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 13,057百万円(前年同期比 1.8%減収)
連結営業利益 198百万円(前年同期比 97.3%増益)

(発電事業)

川内工場木質バイオマス燃料発電設備の本格稼働と、太陽光発電、二塚製造部での発電事業の継続により、安定した収益を確保しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 4,101百万円(前年同期比 152.0%増収)
連結営業利益 1,329百万円(前年同期比 138.2%増益)

(その他)

紙断裁選別包装・運送事業は操業トラブルにより生産・出荷数量が減少したこと、また建設事業において公共工事の受注が減少したことにより減収減益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 17,020百万円(前年同期比 16.0%減収)
連結営業利益 380百万円(前年同期比 26.7%減益)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、6,624百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,514百万円(前連結会計年度比701百万円(8.0%)の増加)となりました。
これは主として、税金等調整前当期純利益435百万円、減価償却費8,855百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,142百万円(前連結会計年度比5,165百万円(64.8%)の増加)となりました。
これは主として、有形固定資産の取得による支出12,553百万円、長期貸付けによる支出701百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,469百万円(前連結会計年度は5,562百万円の支出)となりました。
これは主として株式の発行による収入3,183百万円、長期借入による収入15,900百万円などによる収入と、長期借入金の返済による支出11,744百万円、社債の償還による支出2,000百万円などによる支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		数量	前年同期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	724,608 t	95.0
	パルプ	779,485 t	93.4
紙加工品製造事業	紙加工品他	5,848 百万円	97.4

(注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。

2. 紙加工品他は多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分が市況を勘案した見込み生産を行っており、グループ全体の受注状況を把握することは困難であるため、該当事項については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	73,928	96.4
	パルプ	5,531	96.7
	計	79,460	96.5
紙加工品製造事業		12,626	98.3
発電事業		4,101	252.0
その他		3,738	86.9
合計		99,927	98.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	19,815	19.6	19,223	19.2
国際紙パルプ商事(株)	13,950	13.8	13,474	13.5
日本紙パルプ商事(株)	13,152	13.0	12,627	12.6

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成29年度を最終年度とする当社の中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の進捗につきましては、製袋事業における海外事業展開の推進や、木質バイオマス燃料発電設備を稼働し発電事業へ本格参入するなど収益基盤を確保する体制づくりを順次整えてまいりました。

引き続き、現在取り組みを進めているセルロース・ナノファイバーの早期事業化、また王子ホールディングス株式会社との共同出資事業の展開による収益確保で「ネクストステージ50」効果の最大化を目指してまいります。

(1) セルロース・ナノファイバーの取り組み

次世代の新素材として研究開発を進めてまいりましたセルロース・ナノファイバーにつきましては、総額12億円を投資し、当社川内工場に第一期商業プラントを建設いたします。平成29年4月稼働予定で、年間100トンの生産能力を有する設備を予定しております。

(2) 輸入チップの共同調達

昨年6月にO&Cファイバートレーディング株式会社を設立いたしました。輸入チップの共同調達により調達コストの圧縮に努め、競争力強化を図ってまいります。

(3) 高級白板紙の共同生産

昨年7月にO&Cアイポリーボード株式会社を設立し、現在王子製紙株式会社富岡工場の遊休設備を活用し、高級白板紙抄紙機へ改造工事を行っております。平成29年春稼働予定で、両社合計で年間10万トンの生産販売体制を目指してまいります。

(4) グループ製袋事業の発展強化

本年5月に共同株式移転により中間持株会社O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社を設立いたしました。重包装部門を主体に生産体制の最適化等で国内の事業基盤を再構築し、両社が持つ海外拠点を基点として成長が期待されるアジア圏での事業拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国内需要及び市況の変動リスク

当社グループの売上高の8割を占める紙・パルプ製造事業は概ね内需型産業であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の浮沈による国内需要の動向や市況価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料購入価格の変動リスク

当社グループはチップ、重油、古紙、薬品などの諸原燃材料を購入しておりますが、それぞれの国際市況、国内市況の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループの輸出入取引は殆どが輸入取引であり、このため当該国との取引通貨が為替変動することにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、従来より有利子負債の圧縮やグループファイナンスによる資金の効率化に取り組んでおりますが、今後の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害リスク

天変地異などの自然災害、テロなどの人的災害などによって、当社グループの生産設備に多大な被害を被ることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発債務に起因する損失が発生するリスクがあり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

業務・資本提携及び第三者割当による新株式発行並びに自己株式の処分

当社は、平成26年12月2日開催の取締役会において、王子ホールディングス株式会社（以下「王子ホールディングス」という。）との間で業務提携及び第三者割当による資本提携を実施することについて決議し、資本提携について公正取引委員会による企業結合審査を受けておりましたが、王子ホールディングスが、平成27年5月26日付で同委員会より問題解消措置の実施を前提に、排除措置命令を行わない旨の通知書を受領し、平成27年5月29日付で王子ホールディングスに対して第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分（以下「本第三者割当」といいます。）を行いました。また、業務提携について、王子ホールディングスとの間で具体的な協議を重ねた結果、輸入チップ共同調達に関する合併会社の設立、高級白板紙の生産に関する合併会社の設立及び製袋事業における業務提携に関する契約を締結しました。

1. 業務・資本提携の理由

電子化の影響による需要構造の変化をはじめとして、日本の製紙業界を取り巻く経営環境は近年急速に変化しております。当社は従前より王子ホールディングスを筆頭株主として、同社と共に両社の企業価値向上に向けた施策を実施してまいりましたが、近年のこうした状況下、両社の経営資源をより一層相互に活用することにより、投資効率、資金効率のさらなる向上を図ることを目的に、同社との業務提携を実施することといたしました。

2. 資本提携の内容

第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分の概要

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式	17,000,000株
	内訳 新株式	16,892,000株
	自己株式	108,000株
(2) 払込金額	1株につき190円	
(3) 払込金額の総額	3,230,000,000円	
(4) 資本組入額	1株につき95円	
(5) 資本組入額の総額	1,604,740,000円	
(6) 申込期間	平成26年12月18日から平成27年5月29日	
(7) 払込期日(払込期間)	平成26年12月18日から平成27年5月29日	
(8) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により王子ホールディングス株式会社に全株式を割り当てる。	

3. 業務提携の内容等

(1) 輸入チップ共同調達に関する合弁会社の設立

業務提携の内容

原料調達コストの削減を目的として、製紙事業の主原料である輸入チップの共同調達会社を設立することについて両社間で合意し、株主間契約書を締結いたしました。これにより、余剰備船契約の有効活用、直接貿易によるコスト削減、調達先の最適化によるコスト削減及び人員合理化による固定費削減を進め、両社の競争力強化を図ってまいります。

合弁会社の概要

(1) 名称	O&Cファイバートレーディング株式会社
(2) 所在地	東京都中央区
(3) 事業内容	当社グループ及び王子ホールディングスグループが使用する輸入チップの調達業務に関する事業
(4) 資本金	100百万円
(5) 出資比率	当社：20%、王子木材緑化株式会社(王子ホールディングス100%子会社)：80%
(6) 設立月	平成27年6月

(2) 高級白板紙の生産に関する合弁会社の設立

業務提携の内容

王子ホールディングスの100%子会社である王子製紙富岡工場内に合弁会社を設立し、同工場の遊休マシンを活用して、高級白板紙の生産にかかる事業を共同で行うことについて両社で合意し、株主間契約書を締結いたしました。これにより、高級白板紙事業の生産効率化と能力の拡大を図り、安定した需要が期待できる高級白板紙事業を強化いたします。

合弁会社の概要

(1) 名称	O&Cアイボリーボード株式会社
(2) 所在地	東京都中央区
(3) 事業内容	高級白板紙の生産に関する事業
(4) 資本金	10百万円
(5) 出資比率	当社：50%、王子製紙株式会社(王子ホールディングス100%子会社)：50%
(6) 設立月	平成27年7月

(3) 製袋事業における業務提携に関する契約

業務提携の内容

当社及び王子ホールディングスは、国内及び海外における製袋事業を強化することを目的として、株式移転による共同持株会社を設立し、当社グループの製袋事業会社6社（国内4社、海外2社）及び王子ホールディングスグループの製袋事業会社6社（国内3社、海外3社）を、当該共同持株会社の傘下に入れることとしました。これにより、国内においては生産の合理化を進めるとともに、海外においては両社の既存拠点を基点として、需要の拡大が続く周辺地域への事業拡大を積極的に進めてまいります。

共同持株会社の概要

(1) 名称	O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社
(2) 出資比率	当社：45%、王子産業資材マネジメント株式会社（王子ホールディングス100%子会社）：55%
(3) 設立月	平成28年5月
(4) 共同持株会社傘下の子会社	当社グループ会社 ・中越パッケージ株式会社 ・中部紙工株式会社 ・中央紙工株式会社 ・東北中部紙工株式会社 ・Japan Paper Technology (VN) Co., Ltd. ・Japan Paper Technology Dong Nai (VN) Co., Ltd. 王子ホールディングスグループ会社 ・王子製袋株式会社 ・青森オータイ株式会社 ・株式会社楠見製袋所 ・上海東王子包装有限公司 ・王子包装(上海)有限公司 ・王子製袋(青島)有限公司

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの商品開発のコンセプトは、21世紀の激動する地球自然環境及び社会変化を逸早く見定め、引き続き企業の社会的責任を果たすと共に、将来、社会に貢献し得る新規素材・製品の創製に努めることであります。このコンセプトの下、徹底した市場調査を通じて、顧客の要求に即応すべく開発・製造・営業の各部門が一体となって新製品提供に取り組んでおります。また、持続再生可能な天然資源を原料とする当社グループの使命として、天然資源の高度活用技術開発を中長期課題に掲げ、外部研究機関との共同開発に着手しております。

当連結会計年度の研究開発費は390百万円であります。

研究開発活動は、当社の開発部、工場技術研究部門及び連結子会社技術研究部門が連携して行っており、紙・パルプ製造関連以外に自製パルプを利用したナノセルロースの開発や製紙汚泥からのエタノール生産システムの開発などを行っております。

具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 環境対策新製品の開発
 - ・竹紙、間伐材配合紙
 - ・機能性を持つ天然資源を活用した高付加価値製品の開発
- (2) 現行品の品質改善
 - ・超々軽量新聞用紙の開発
 - ・軽くてしなやかな嵩高印刷用紙の開発
 - ・特殊機能を付与した食品用途紙の開発
- (3) 廃棄物ゼロディスチャージ技術開発
 - ・廃棄物の有効利用
 - ・ペーパースラッジの新規活用
- (4) 天然資源の高度活用技術開発
 - ・ナノセルロースの製造とその応用研究
 - ・バイオマスエネルギー製造研究
 - ・新分野へのパルプの利用拡大

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は99,927百万円と前期に比べ1.2%の減収となりました。損益は、販売価格の復元やコスト削減、木質バイオマス燃料発電設備を本格稼働するなど収益力の向上に努めてまいりましたが、川内工場の台風被害や高岡工場の生産トラブルによる減産・減販や原料価格の高止まりなどの要因が収益を圧迫した結果、営業利益は1,413百万円と前期に比べ13.1%減益、経常利益は1,319百万円と前期に比べ24.5%の減益となりました。

また固定資産除却損などの特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は162百万円と前期に比べ89.9%の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の8,813百万円より701百万円多い9,514百万円のキャッシュを得ました。これは主として、税金等調整前当期純利益435百万円、減価償却費8,855百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の7,977百万円より5,165百万円多い、13,142百万円のキャッシュを使用しました。これは主として、有形固定資産の取得による支出12,553百万円、長期貸付けによる支出701百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は5,562百万円の支出でしたが、当連結会計年度は4,469百万円のキャッシュを得ました。これは主として、株式の発行による収入3,183百万円、長期借入金による収入15,900百万円などによる収入と、長期借入金の返済による支出11,744百万円、社債の償還による支出2,000百万円などによる支出によるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

電子媒体へのシフト等による紙の需要構造の変化、少子・高齢化による内需の落ち込みなど、今後紙需要の拡大が見込めないなか、当社グループは既存事業の発展的深化と進化で独自性を高め、より存在感のある企業を目指して、現在取り組みを進めているセルロース・ナノファイバーの早期事業化、また王子ホールディングス株式会社との共同出資事業の展開による収益確保で「ネクストステージ50」効果の最大化を目指してまいります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

紙パルプ業界におきましては、新聞発行部数の減少、紙から電子媒体へのシフトといった構造的な需要縮小要因を背景に今後も縮小傾向が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループはいかなる経営環境下にも耐えうる安定した経営基盤構築に向けた中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の確実な実践にグループを挙げて取り組んでまいります。なお、次期の経営成績につきましては、高岡工場設備トラブルが解消したことや、O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社の設立に伴い持分変動差益が発生することなどにより、大幅な増益を見込んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,439百万円(1.9%)増加し、132,784百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加1,717百万円などによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ323百万円(0.4%)増加し、79,552百万円となりました。これは主として、短期借入金が4,715百万円、1年内償還予定の社債が2,000百万円減少しましたが、長期借入金が8,670百万円増加したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,115百万円(4.1%)増加し、53,231百万円となりました。これは王子ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資により、資本金が1,604百万円、資本剰余金が1,601百万円増加したことと、親会社株主に帰属する当期純利益162百万円、剰余金の配当625百万円などにより利益剰余金が462百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し40.1%となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なっております。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化をはかり、当社グループの存在価値を高めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に紙・パルプ製造事業及び発電事業を中心に11,521百万円の設備投資を実施しました。

主なものは当社川内工場のバイオマス燃料発電設備設置、3M/C競争力強化対策、当社高岡工場の1晒更新で、収益性の向上ならびに生産性を維持するための工事を行っております。

重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	紙・パル プ製造事 業	印刷用紙、 包装用紙、 特殊紙及び 加工品、パ ルプ製造	5,137	14,839	(96,120) <18,434> 5,501,187	<48> 1,484	33	109	21,604	269
川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	発電事業	発電事業	1,744	6,148	47,425	19	-	0	7,912	-
高岡工場 (富山県 高岡市)	紙・パル プ製造事 業	印刷用紙、 包装用紙、 特殊紙、板 紙及び加工 品、パルプ 製造	10,996	17,689	(35,567) <13,007> 3,427,171	<58> 3,971	28	210	32,895	277
生産本部 二塚製造部 (富山県 高岡市)	紙・パル プ製造事 業	新聞用紙、 出版用紙、 パルプ製造	1,815	4,341	<4,600> 212,518	<6> 265	4	87	6,513	112
生産本部 二塚製造部 (富山県 高岡市)	発電事業	発電事業	92	136	-	-	-	0	229	-
東京本社 (東京都 中央区)	紙・パル プ製造事 業	営業業務	13	0	1,679	1,513	20	25	1,572	44
高岡本社 (富山県 高岡市)	紙・パル プ製造事 業	会社統括 業務	454	-	-	-	3	28	486	66
大阪支社 名古屋営業所 福岡営業所 北陸営業所 (大阪市 西区他)	紙・パル プ製造事 業	営業業務	6	-	-	-	-	1	7	28
合計			20,260	43,154	(131,688) <36,041> 9,189,981	<114> 7,253	90	463	71,223	796

- (注) 1. 上記金額及び(注)5. の金額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 「その他」は、工具器具備品であります。
 3. 土地(印)には山林用地7,852,418㎡を含んでおります。
 4. ()内は外数で連結会社以外から賃借中のものであり、< >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものであります。
 5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備名	数量	主なリース期間 (年)	当期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
備品	一式	5	36	83

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
中越パ ッケージ(株)	本社・工場 (東京都 中央区他)	紙加工品 製造事業	紙袋、 紙管、 段ボール 製造	<102> 570	683	<22,761> 158,293	<178> 1,029	5	6	2,294	192
(株)文運堂	本社・工場 (東京都 渋谷区他)	紙加工品 製造事業	ノート、 その他紙 製品製造	<30> 74	153	<729> 8,240	<61> 186		4	419	45
三善製紙 (株)	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙・パルプ 製造事業	特殊紙 製造	<28> 265	<5> 355	<516> 28,598	<2> 120	19	4	765	58

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 「その他」は、工具器具備品であります。
 3. < >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金 調達方法	着工 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
中越パ ルプ工業(株)	高岡工場 (富山県高岡市)	紙・パルプ 製造事業	1晒更新	6,000	3,969	借入金 及び 自己資本	平成25 年8月	平成28 年6月	
中越パ ルプ工業(株)	川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	紙・パルプ 製造事業	セルローズ ナノファイ バー第一期 商業プラ ント	1,200		借入金 及び 自己資本	平成28 年7月	平成29 年4月	100 t /年

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

重要な設備の除却あるいは売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,546,883	133,546,883	東京証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	133,546,883	133,546,883		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月29日	16,892,000	133,546,883	1,604	18,864	1,601	15,971

(注) 有償第三者割当 発行価格190.0円 資本組入額95.0円
 割当先 王子ホールディングス株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	36	171	68	8	8,565	8,882	
所有株式数(単元)		39,200	1,858	53,049	4,999	52	33,954	133,112	434,883
所有株式数の割合(%)		29.45	1.40	39.85	3.76	0.04	25.51	100.00	

(注) 自己株式は12,570株であり、「個人その他」欄に12単元及び「単元未満株式の状況」欄に570株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7 5	27,539	20.62
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき三丁目12 1 フォアフロントタワー	7,106	5.32
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 26	5,735	4.29
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,648	4.23
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6 24	5,341	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	4,753	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8 11	4,047	3.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 5	4,013	3.01
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 2	4,013	3.01
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	2,364	1.77
計		70,561	52.84

- (注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は信託業務に係る株式であります。
3. 王子ホールディングス株式会社は、平成27年5月29日に当社が第三者割当の方法により割り当てた株式を100%引き受けたことにより、主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,100,000	133,100	
単元未満株式	普通株式 434,883		
発行済株式総数	133,546,883		
総株主の議決権		133,100	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	12,000		12,000	0.01
計		12,000		12,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,679	2,041,448
当期間における取得自己株式	322	68,888

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	108,000	23,973,754		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	12,570		12,892	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のため、中間・期末の年2回の安定配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円50銭、中間配当金(2円50銭)と合わせて5円としております。

内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤の確保と今後の事業展開に向けた投資などに役立てる予定であります。

現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、第100期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月11日 取締役会決議	333	2.50
平成28年6月28日 定時株主総会決議	333	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	191	179	274	376	262
最低(円)	117	129	137	162	145

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	218	218	217	239	198	204
最低(円)	188	203	196	176	145	167

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	加藤 明美	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 王子製紙(株)入社 平成9年10月 同社本社家庭用紙業務部副部長 " 10年7月 当社企画管理本部企画管理部 上級調査役 " 14年6月 当社能町工場事務部長 " 17年6月 当社企画管理本部企画部長 " 18年6月 当社執行役員企画管理部長 " 19年6月 当社執行役員川内工場長 " 20年6月 当社上席執行役員川内工場長兼 営業本部副本部長 " 21年3月 当社上席執行役員経営管理本部部長 " 21年6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 21年10月 当社取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 22年6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 23年6月 当社専務取締役兼執行役員 経営管理本部長、資源対策本部・ 内部監査室・東京事務所管掌 " 25年6月 当社専務取締役兼執行役員 社長補佐・資源対策本部管掌 " 26年4月 当社代表取締役社長兼執行役員 資源対策本部管掌 " 26年6月 当社代表取締役社長兼執行役員(現 任)	平成28年 6月より 1年	34
専務取締役	営業本部長	植松 久	昭和31年4月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年10月 当社原材料部資材担当部長 " 18年9月 当社原材料部原材料担当部長 " 20年6月 当社高岡工場事務部長 " 21年3月 当社経営管理本部管理部長 " 22年6月 当社執行役員経営管理本部副本部 長兼管理部長 " 23年6月 当社執行役員高岡工場長兼営業本 部副本部長 " 24年6月 当社上席執行役員高岡工場長兼営 業本部副本部長 " 24年10月 当社上席執行役員高岡工場長兼洋 紙板紙営業本部副本部長 " 25年6月 当社取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室・東 京事務所管掌 " 26年6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室・東 京事務所管掌 " 28年6月 当社専務取締役兼執行役員営業本 部長(現任)	平成28年 6月より 1年	37
常務取締役	開発本部長	高岸 伸	昭和28年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社能町工場製造部抄紙担当部長 " 17年6月 当社川内工場技術研究部長 " 18年6月 当社川内工場技術環境部長 " 20年6月 当社営業本部副本部長兼技術サ ービス部長 " 21年3月 当社参与営業本部副本部長 " 22年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼 営業企画部長 " 23年6月 当社上席執行役員営業本部副本部 長 " 23年12月 当社上席執行役員開発本部長 " 24年6月 当社取締役兼執行役員開発本部長 " 24年12月 当社取締役兼執行役員開発本部長 兼開発部長 " 28年6月 当社常務取締役兼執行役員開発本 部長(現任)	平成28年 6月より 1年	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理 本部長 兼 管理部長、 内部監査 室・ 東京事務所 管掌	楠原 勝市	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社能町工場原材料部副部長 " 17年6月 当社能町工場原材料部長 " 18年6月 当社川内工場事務部長 " 20年6月 当社川内工場次長 " 21年3月 当社資源対策本部副本部長 " 22年6月 当社執行役員資源対策本部副本部長兼原材料部長 " 23年6月 当社執行役員資源対策本部長 " 24年6月 当社上席執行役員資源対策本部長 " 26年6月 当社取締役兼執行役員資源対策本部長 " 28年6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長兼管理部長、内部 監査室・東京事務所管掌(現任)	平成28年 6月より 1年	29
取締役	資源対策 本部長 兼 原材料部長	三浦 新	昭和32年5月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社営業本部新聞用紙部長 " 21年3月 当社営業本部福岡営業所長 " 22年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼 営業第二部長 " 23年6月 当社執行役員営業本部副本部長 " 24年8月 当社執行役員営業本部副本部長兼 技術サービス部長 " 24年10月 当社執行役員洋紙板紙営業本部副 本部長兼大阪営業支社長 " 26年6月 当社上席執行役員資源対策本部副 本部長 " 27年6月 当社上席執行役員資源対策本部副 本部長兼原材料部長 " 28年6月 当社取締役兼執行役員資源対策本 部長兼原材料部長(現任)	平成28年 6月より 1年	25
取締役	生産本部長 兼 生産技術 部長	地蔵 繁樹	昭和33年8月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 当社川内工場施設動力部長 " 21年3月 当社川内工場次長 " 24年6月 当社執行役員生産本部副本部長 " 25年6月 当社執行役員高岡工場長兼洋紙板 紙営業本部副本部長 " 27年6月 当社上席執行役員生産本部副本 部長 " 27年7月 当社上席執行役員生産本部副本 部長兼生産技術部長 " 28年6月 当社取締役兼執行役員生産本部長 兼生産技術部長(現任)	平成28年 6月より 1年	18
取締役 (常任監査等 委員)		小林 敬	昭和27年6月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社能町工場事務部副部長 " 15年6月 当社二塚工場事務部長 " 18年6月 当社能町工場工場次長兼事務部長 兼営業本部北陸駐在 " 19年6月 当社参与高岡工場工場次長兼事務 部長兼営業本部北陸駐在 " 20年6月 当社参与(中越ロジスティクス ㈱) 常務取締役) " 21年6月 当社参与(中越ロジスティクス ㈱) 代表取締役社長) " 25年6月 中越ロジスティクス㈱ 代表取締 役社長 " 27年6月 当社常任監査役(常勤) " 28年6月 当社取締役常任監査等委員(常勤・ 現任)	平成28年 6月より 2年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 (監査等 委員)		杉 島 光 一	昭和25年3月12日生	昭和47年4月 兼松江商榷入社 " 49年10月 プライスウォーターハウス会計事 務所入所 " 53年4月 芹沢法律会計事務所入所 " 54年3月 公認会計士登録 " 54年6月 税理士登録 " 60年4月 杉島公認会計士事務所設立 平成19年6月 スターゼン(株)社外監査役(現任) " 20年6月 ヒロセ電機(株)社外監査役(現任) " 27年6月 当社社外監査役(非常勤) " 28年6月 当社社外取締役監査等委員(非常 勤・現任)	平成28年 6月より 2年	
社外取締役 (監査等 委員)		山 口 敏 彦	昭和32年10月26日生	平成3年4月 弁護士登録 " 7年4月 山口法律事務所設立 " 13年4月 富山家庭裁判所調停委員、高岡簡 易裁判所調停委員(現任) " 27年6月 アルビス株式会社社外監査役(現 任) 当社社外監査役(非常勤) " 28年6月 当社社外取締役監査等委員(非常 勤・現任)	平成28年 6月より 2年	
計						182

(注) 1. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

2. 監査等委員杉島光一及び監査等委員山口敏彦は、社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営により企業価値の向上に努めてまいります。

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

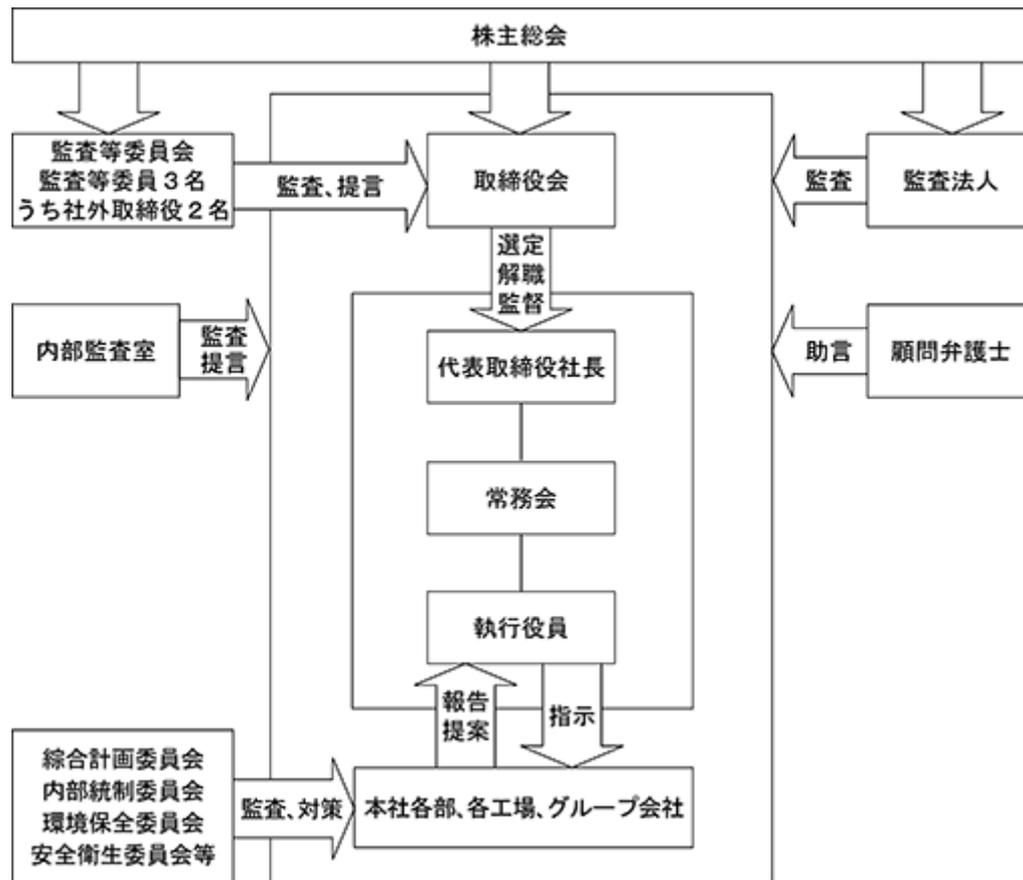
会社の機関の基本説明

- ・平成27年5月1日に施行された「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、「監査等委員会設置会社」の制度が導入されたことに伴い、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置することで、取締役会の監督機能のより一層の強化とコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るため、「監査等委員会設置会社」に移行しております。
- ・経営環境の急激な変化に迅速に対応するため、取締役および取締役会が担ってきた経営の監督機能と業務執行機能を分離し、更なる経営責任の明確化とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。これにより提出日現在、取締役兼務者6名を含む執行役員9名の体制になっております。
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期につきましては、機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、1年としております。また、執行役員の任期につきましても1年としております。
- ・当社は監査等委員会を設置し、監査等委員は3名、うち社外取締役は2名であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・毎月開催される取締役会では会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決しております。
- ・取締役会のほか、取締役及び執行役員並びに常任監査等委員をメンバーとする執行役員会をそれぞれ月1回開催し、臨時取締役会については必要に応じて随時開催しております。また、取締役(兼執行役員)、執行役員及び常任監査等委員をメンバーとする常務会を毎週開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。これらの各会議における審議および報告等の内容等は月1回開催している監査等委員会において随時報告され、取締役および執行役員の職務執行を充分監査できる体制となっております。
- ・当社及び子会社の社長、各社の経営幹部により、関連会社会議を定期的に行い、グループ経営のさらなる強化に努めております。
- ・内部監査室により、モニタリングの実施と評価の強化に努めております。
- ・事業計画を策定するにあたり総合計画委員会を組織しており、事業計画の審議・推進に努めております。

- ・会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況の模式図は次のとおりです。



当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

企業集団の頂点に立つ親会社の全取締役は、グループ全体の運営においてあらゆるステークホルダーに対し説明責任を負うことを認識している。

- ・ 経営管理担当取締役は、グループ事業に関する統括部門の責任者として、子会社の独立性を尊重しながら、常に業務プロセスに関する法令遵守体制やリスク管理を指導、モニタリングし、グループの各セグメントに対して横断的な管理を行う。
- ・ 当社取締役および子会社の社長は、それぞれの業務執行にあたり、適正を確保するための体制を確立する権限と責任を有している。
- ・ 監査等委員は、独自にまたは会計監査人と連携して当社子会社のリスク管理、コンプライアンス、財務の適正に関する事項等について監査を行い、その結果を監査等委員会で報告、検証し、必要に応じて改善等の指導を行う。

内部監査及び監査等委員監査の状況

・ 内部監査

内部監査室(2名)及び本社・工場管理部門が各関連部門と連携して、情報収集・監査する社内体制を採っておりますが、更なる内部監査システムの整備・充実に努めてまいります。

・ 監査等委員監査

当社の監査等委員会は、3名(うち社外取締役2名)で構成されており、取締役会・その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜監査を行っております。また、内部監査や会計監査に立ち会う等相互連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である仰星監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、神山俊一、小川聡の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名及び会計士補等2名、その他1名であります。

社外取締役

当社は社外取締役を選任しております。当社の社外取締役である杉島光一氏は、公認会計士として長年に亘り会計監査業務に留まらず、事業再編、内部統制構築等に関するアドバイザー業務といった様々な活動を行っております。また財務及び会計等の専門的な経験と知見を活かし、当社の経営に対し客観的・中立的な立場で監査と助言をいただいております。

また同氏につきましては、当社との間に特別の利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社の社外取締役である山口敏彦氏は、弁護士として法律に関して高度で幅広い知見を有しており、豊富な実務経験から当社の経営に対して客観的・中立的な立場で監査と助言をいただいております。

また同氏につきましては、当社との間に特別の利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

取締役の定数

当社の取締役は、17名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 71

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 4,083百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	839	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	681	企業間取引の強化
丸紅(株)	556,762	387	企業間取引の強化
王子ホールディングス(株)	500,000	246	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	203,245	237	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	263,000	174	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	153,772.665	142	企業間取引の強化
(株)京葉銀行	168,468	117	企業間取引の強化
(株)鹿児島銀行	138,915	113	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	430,529	90	企業間取引の強化
レンゴー(株)	163,534	83	企業間取引の強化
(株)商船三井	197,551	80	企業間取引の強化
第一実業(株)	120,000	72	企業間取引の強化
(株)富山銀行	266,720	69	企業間取引の強化
大石産業(株)	104,300	59	企業間取引の強化
昭和ボックス(株)	100,000	51	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	29	企業間取引の強化
(株)イムラ封筒	80,000	23	企業間取引の強化
飯野海運(株)	32,000	20	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	35,200	17	企業間取引の強化
(株)佐賀銀行	57,061	17	企業間取引の強化
東亜合成(株)	27,512	15	企業間取引の強化
アキレス(株)	70,596	10	企業間取引の強化
(株)共同紙販ホールディングス	26,620	10	企業間取引の強化
日立造船(株)	16,110	9	企業間取引の強化
イチカワ(株)	32,436	9	企業間取引の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本曹達(株)	10,300	7	企業間取引の強化
ザ・バック(株)	2,200	5	企業間取引の強化
JXホールディングス(株)	11,770	5	企業間取引の強化
竹田印刷(株)	10,000	5	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	832	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	376	企業間取引の強化
丸紅(株)	556,762	317	企業間取引の強化
王子ホールディングス(株)	500,000	226	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	203,245	203	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	155,273.395	146	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	263,000	109	企業間取引の強化
(株)九州フィナンシャルグループ	154,195	100	企業間取引の強化
(株)富山銀行	26,672	95	企業間取引の強化
レンゴー(株)	163,534	92	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	430,529	72	企業間取引の強化
(株)京葉銀行	168,468	68	企業間取引の強化
大石産業(株)	104,300	66	企業間取引の強化
第一実業(株)	120,000	59	企業間取引の強化
昭和ボックス(株)	100,000	50	企業間取引の強化
(株)イムラ封筒	160,000	46	企業間取引の強化
(株)商船三井	197,551	45	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	20	企業間取引の強化
飯野海運(株)	32,000	14	企業間取引の強化
東亜合成(株)	13,756	12	企業間取引の強化
(株)佐賀銀行	57,061	12	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	35,200	11	企業間取引の強化
(株)共同紙販ホールディングス	26,620	10	企業間取引の強化
アキレス(株)	70,596	10	企業間取引の強化
イチカワ(株)	32,436	8	企業間取引の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立造船(株)	16,110	8	企業間取引の強化
ザ・バック(株)	2,200	5	企業間取引の強化
日本曹達(株)	10,300	5	企業間取引の強化
(株)コクヨ	4,001	5	企業間取引の強化
JXホールディングス(株)	11,770	5	企業間取引の強化

ロ．リスク管理体制

近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、内部統制委員会をはじめとして、環境保全委員会・安全衛生委員会等が組織されており、各部門と連携を図りながらリスク管理体制の整備・推進的対応に努めております。

ハ．役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	175	175				6
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21				2
社外役員	13	13				4

- (注) 1．当連結会計年度末現在の人員は取締役6名、監査役3名で、期中の異動は新任監査役3名、退任監査役3名であります。
- 2．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
- 3．取締役の報酬につきましては、取締役会で決議しております。
- 4．監査役の報酬につきましては、監査役会で決議しております。

役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬については株主総会の決議による報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、考課等を総合的に勘案し、代表取締役が内規に定めている一定の基準に従い決定しております。

監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会において適正な報酬額について協議して決定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,782	6,624
受取手形及び売掛金	25,258	24,330
商品及び製品	8,000	8,229
仕掛品	639	687
原材料及び貯蔵品	4,996	5,659
繰延税金資産	527	529
その他	2,745	2,206
貸倒引当金	18	11
流動資産合計	47,932	48,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2、 4 50,961	2 53,002
減価償却累計額	30,873	31,619
建物及び構築物（純額）	20,087	21,383
機械装置及び運搬具	2、 4 239,624	2 248,381
減価償却累計額	202,655	203,953
機械装置及び運搬具（純額）	36,968	44,427
土地	2 8,689	2 8,662
リース資産	329	327
減価償却累計額	183	209
リース資産（純額）	145	118
建設仮勘定	7,856	883
その他	3,011	3,114
減価償却累計額	2,505	2,617
その他（純額）	506	497
有形固定資産合計	74,254	75,972
無形固定資産		
リース資産	30	18
その他	294	334
無形固定資産合計	324	352
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,887	1 5,250
長期貸付金	241	15
繰延税金資産	1,413	1,691
その他	1 440	1 1,400
貸倒引当金	147	154
投資その他の資産合計	7,834	8,204
固定資産合計	82,412	84,529
資産合計	130,345	132,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,200	2 14,236
短期借入金	2 32,273	2 27,558
1年内償還予定の社債	2,000	-
リース債務	65	59
未払法人税等	207	286
賞与引当金	579	560
その他	7,390	5,552
流動負債合計	56,717	48,254
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2 14,482	2 23,153
リース債務	120	85
固定資産撤去費用引当金	658	345
退職給付に係る負債	5,059	5,525
その他	190	188
固定負債合計	22,511	31,298
負債合計	79,229	79,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	18,864
資本剰余金	14,651	16,253
利益剰余金	18,593	18,130
自己株式	24	2
株主資本合計	50,480	53,245
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,012	562
退職給付に係る調整累計額	377	576
その他の包括利益累計額合計	635	14
純資産合計	51,115	53,231
負債純資産合計	130,345	132,784

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	101,141	99,927
売上原価	1、 2 82,370	1、 2 81,705
売上総利益	18,770	18,221
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,691	6,460
運搬費	6,132	5,893
保管費	1,087	1,213
役員報酬	333	317
給料及び手当	1,181	1,160
退職給付費用	126	127
研究開発費	2 185	2 160
減価償却費	188	174
その他	1,218	1,300
販売費及び一般管理費合計	17,145	16,808
営業利益	1,625	1,413
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	144	142
受取手数料	7	7
設備賃貸料	21	19
スクラップ売却益	33	19
為替差益	206	-
保険差益	102	8
補助金収入	-	60
その他	75	96
営業外収益合計	598	365
営業外費用		
支払利息	336	297
支払手数料	35	35
為替差損	-	33
その他	103	92
営業外費用合計	474	458
経常利益	1,748	1,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
特別利益				
投資有価証券売却益		-		50
固定資産売却益	3	517	3	324
固定資産撤去費用引当金戻入額		128		95
特別利益合計		645		470
特別損失				
固定資産除却損	4	327	4	964
減損損失		0		-
災害による損失		-	5	335
特別退職金		53		10
その他		0		44
特別損失合計		381		1,355
税金等調整前当期純利益		2,013		435
法人税、住民税及び事業税		325		252
法人税等調整額		79		20
法人税等合計		405		272
当期純利益		1,608		162
親会社株主に帰属する当期純利益		1,608		162

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,608	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	450
繰延ヘッジ損益	26	-
退職給付に係る調整額	86	199
その他の包括利益合計	1,236	1,649
包括利益	1,845	487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,845	487

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,259	14,651	17,583	23	49,472	663	26	290	398	49,870
会計方針の変更による累積的影響額			74		74					74
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,259	14,651	17,508	23	49,397	663	26	290	398	49,796
当期変動額										
第三者割当増資										
剰余金の配当			524		524					524
親会社株主に帰属する当期純利益			1,608		1,608					1,608
自己株式の取得				1	1					1
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						349	26	86	236	236
当期変動額合計			1,084	1	1,082	349	26	86	236	1,319
当期末残高	17,259	14,651	18,593	24	50,480	1,012		377	635	51,115

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,259	14,651	18,593	24	50,480	1,012		377	635	51,115
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,259	14,651	18,593	24	50,480	1,012		377	635	51,115
当期変動額										
第三者割当増資	1,604	1,601			3,206					3,206
剰余金の配当			625		625					625
親会社株主に帰属する当期純利益			162		162					162
自己株式の取得				2	2					2
自己株式の処分				23	23					23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						450		199	649	649
当期変動額合計	1,604	1,601	462	21	2,765	450		199	649	2,115
当期末残高	18,864	16,253	18,130	2	53,245	562		576	14	53,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,013	435
減価償却費	8,616	8,855
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	0
受取利息及び受取配当金	150	153
支払利息	336	297
投資有価証券売却損益(は益)	0	50
固定資産除却損	200	798
固定資産売却損益(は益)	516	324
売上債権の増減額(は増加)	838	928
たな卸資産の増減額(は増加)	1,141	938
その他の資産の増減額(は増加)	185	809
仕入債務の増減額(は減少)	588	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	203	192
賞与引当金の増減額(は減少)	52	18
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	330	313
その他の負債の増減額(は減少)	1,049	138
未払又は未収消費税等の増減額	236	596
その他	111	25
小計	9,576	9,842
利息及び配当金の受取額	150	151
利息の支払額	345	299
法人税等の支払額	568	179
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,813	9,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,177	12,553
有形固定資産の売却による収入	805	399
投資有価証券の取得による支出	11	67
投資有価証券の売却による収入	47	73
短期貸付金の純増減額(は増加)	293	94
長期貸付けによる支出	169	701
長期貸付金の回収による収入	5	16
資産除去債務の履行による支出	63	-
その他	119	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,977	13,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,450	199
長期借入れによる収入	7,200	15,900
長期借入金の返済による支出	5,729	11,744
社債の償還による支出	2,000	2,000
株式の発行による収入	-	3,183
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の売却による収入	-	20
配当金の支払額	523	623
非支配株主への配当金の支払額	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	58	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,562	4,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,628	841
現金及び現金同等物の期首残高	10,410	5,782
現金及び現金同等物の期末残高	5,782	6,624

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

中央紙工(株)、中部紙工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な会社等の名称

中央紙工(株)、中部紙工(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却は以下の方法を採用しております。

当社

本社（二塚製造部除く）.....定率法

川内工場・高岡工場・二塚製造部.....定額法

連結子会社.....主として定率法

（但し、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

固定資産撤去費用引当金

今後実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	708百万円	743百万円
投資その他の資産「その他」	3	3

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産(うち工場財団抵当設定資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,568百万円 (7,503百万円)	7,665百万円 (7,605百万円)
機械装置及び運搬具	2,639 (2,639)	3,678 (3,678)
土地	2,358 (2,086)	2,358 (2,086)
計	12,566 (12,228)	13,702 (13,370)

担保付債務(うち工場財団抵当対応債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,600百万円 (2,600百万円)	2,600百万円 (2,600百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	1,519 (1,519)	4,298 (4,298)
支払手形及び買掛金	8	4
計	4,127 (4,119)	6,902 (6,898)

3. 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅融資)	38百万円	35百万円
計	38	35

4. 前連結会計年度(平成27年3月31日)

当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物335百万円、機械装置及び運搬具199百万円であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1百万円	12百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	400百万円	390百万円
計	400	390

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	14百万円
土地	507	310
計	517	324

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	38百万円	189百万円
機械装置及び運搬具	160	588
設備撤去費用	126	166
その他	1	19
計	327	964

5. 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年8月に発生した台風15号に伴い、主として当社川内工場にて発生した損失を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	454百万円	681百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	454	681
税効果額	105	231
その他有価証券評価差額金	349	450
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5	-
組替調整額	34	-
税効果調整前	40	-
税効果額	14	-
繰延ヘッジ損益	26	-
退職給付に係る調整額		
当期発生額	138	314
組替調整額	33	40
税効果調整前	105	273
税効果額	19	74
退職給付に係る調整額	86	199
その他の包括利益合計	236	649

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654			116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	104	6		110

(変動事由の概要)

増加数・減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	233	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	291	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654	16,892		133,546

(変動事由の概要)

増加数・減少数の内訳は、次のとおりであります。

有償第三者割当の新株式発行による増加 16,892千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	110	9	108	12

(変動事由の概要)

増加数・減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

有償第三者割当の自己株式処分による減少 108千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	291	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	333	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	333	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,782百万円	6,624百万円
現金及び現金同等物	5,782	6,624

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、紙・パルプ製造事業における機械・乗用車(機械装置及び運搬具)、コンピュータ端末機(その他)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業拡大の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、将来の借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は短期の営業債務であり、また、借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引に限定しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち45.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照してください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	5,782	5,782	
(2) 受取手形及び売掛金	25,258	25,258	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,137	4,137	
(4) 支払手形及び買掛金	(14,200)	(14,200)	
(5) 短期借入金	(32,273)	(32,273)	
(6) 長期借入金	(14,482)	(14,244)	(237)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの(*2)			

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,750

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	5,782		
受取手形及び売掛金	25,258		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,000					
長期借入金	11,273	5,108	6,122	1,889	359	1,003

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業拡大の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、将来の借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は短期の営業債務であり、また、借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引に限定しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち41.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照してください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	6,624	6,624	
(2) 受取手形及び売掛金	24,330	24,330	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,488	3,488	
(4) 支払手形及び買掛金	(14,236)	(14,236)	
(5) 短期借入金	(27,558)	(27,558)	
(6) 長期借入金	(23,153)	(23,028)	(125)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの(*2)			

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,762

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	6,624		
受取手形及び売掛金	24,330		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,800					
長期借入金	6,758	7,861	5,628	1,967	6,175	1,519

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,260	1,746	1,513
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	3,260	1,746	1,513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	876	948	71
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	876	948	71
合計	4,137	2,695	1,441

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,042百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	0	0	0

(注)非上場株式の売却については、上表に含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合に、原則、全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,222	1,220	1,002
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,222	1,220	1,002
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,265	1,507	242
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,265	1,507	242
合計	3,488	2,728	760

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,019百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	0	0	

(注)非上場株式の売却については、上表に含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合に、原則、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	420	380	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
			契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	605	1,390	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、並びに確定拠出型企業年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、また、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度（中小企業退職金共済制度）を併用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,131	3,437
会計方針の変更による累積的影響額	115	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,247	3,437
勤務費用	162	171
利息費用	47	37
数理計算上の差異の発生額	138	314
退職給付の支払額	121	85
その他	37	
退職給付債務の期末残高	3,437	3,875

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,437	3,875
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,437	3,875
退職給付に係る負債	3,437	3,875
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,437	3,875

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	162	171
利息費用	47	37
数理計算上の差異の費用処理額	30	37
過去勤務費用の費用処理額	3	3
その他(出向者に対する出向先負担額)	6	7
確定給付制度に係る退職給付費用	236	241

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	3	3
数理計算上の差異	108	276
合計	105	273

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	49	45
未認識数理計算上の差異	508	784
合計	557	830

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.6%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,502	1,621
退職給付費用	228	210
退職給付の支払額	77	148
制度への拠出額	32	33
退職給付に係る負債の期末残高	1,621	1,650

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	835	871
年金資産	118	142
非積立型制度の退職給付債務	716	729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,621	1,650
退職給付に係る負債	1,621	1,650
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,621	1,650

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度228百万円

当連結会計年度210百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度133百万円、当連結会計年度135百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	116百万円	155百万円
賞与引当金	193	177
その他	216	195
繰延税金資産合計	527	529
繰延税金資産の純額	527	529
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,651	1,719
連結会社間内部利益消去	219	231
投資有価証券評価損	301	285
減損損失	167	157
ゴルフ会員権評価損	77	65
資産除去債務	36	36
繰越欠損金		287
その他	296	186
繰延税金資産小計	2,751	2,970
評価性引当額	615	572
繰延税金資産合計	2,136	2,397
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	444	214
固定資産圧縮積立金	31	29
特別償却準備金	247	462
繰延税金負債合計	723	706
繰延税金資産の純額	1,413	1,691

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1 %
交際費等永久損金不算入項目	1.4	5.8
受取配当等永久益金不算入項目	1.5	2.7
住民税均等割額等	1.0	4.6
評価性引当額	25.8	1.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	8.5	23.4
税効果未認識未実現利益	0.7	1.0
その他	0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	20.1	62.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が103百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が102百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、退職給付に係る調整累計額が14百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業及び発電事業を主たる事業とし、それら主たる事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」・「紙加工品製造事業」・「発電事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「紙加工品製造事業」は紙加工品の製造・販売を主な事業としております。「発電事業」は売電を主な事業としております。また、「その他」は、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業、発電事業を補助しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,371	12,840	1,627	96,840	4,301	101,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,708	460		5,169	15,950	21,119
計	87,080	13,301	1,627	102,009	20,252	122,261
セグメント利益	374	100	558	1,033	519	1,553
セグメント資産	116,551	8,634	6,033	131,218	9,214	140,433
その他の項目						
減価償却費	8,136	290	86	8,513	159	8,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,763	391	3,493	9,648	198	9,846

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、国庫補助金等の受入による圧縮記帳額535百万円(発電事業535百万円)を控除しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,460	12,626	4,101	96,189	3,738	99,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,828	430		5,259	13,282	18,541
計	84,288	13,057	4,101	101,448	17,020	118,469
セグメント利益又は損失 ()	569	198	1,329	958	380	1,339
セグメント資産	116,225	8,230	9,353	133,809	7,983	141,793
その他の項目						
減価償却費	8,134	281	291	8,708	163	8,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,775	68	2,620	11,464	112	11,576

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	102,009
「その他」の区分の売上高	20,252
セグメント間取引消去	21,119
連結財務諸表の売上高	101,141

(単位:百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	1,033
「その他」の区分の利益	519
セグメント間取引消去	107
固定資産の調整額	36
その他の調整額	0
連結財務諸表の営業利益	1,625

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	131,218
「その他」の区分の資産	9,214
セグメント間相殺消去	7,921
その他の調整額	2,167
連結財務諸表の資産合計	130,345

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	8,513	159	55	8,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,648	198	91	9,754

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	101,448
「その他」の区分の売上高	17,020
セグメント間取引消去	18,541
連結財務諸表の売上高	99,927

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	958
「その他」の区分の利益	380
セグメント間取引消去	103
固定資産の調整額	41
その他の調整額	11
連結財務諸表の営業利益	1,413

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	133,809
「その他」の区分の資産	7,983
セグメント間相殺消去	6,736
その他の調整額	2,272
連結財務諸表の資産合計	132,784

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	8,708	163	16	8,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,464	112	55	11,521

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新生紙パルプ商事(株)	19,815	紙・パルプ製造事業
国際紙パルプ商事(株)	13,950	紙・パルプ製造事業
日本紙パルプ商事(株)	13,152	紙・パルプ製造事業

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新生紙パルプ商事(株)	19,223	紙・パルプ製造事業
国際紙パルプ商事(株)	13,474	紙・パルプ製造事業
日本紙パルプ商事(株)	12,627	紙・パルプ製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計			
減損損失					0		0

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社 (注3)	O & C ファイバー トレーディ ング㈱	東京都 中央区	100	輸入チップ の仕入販売	(所有) 直接20%	輸入チップ の購買 役員の兼任	同左 (注1,注2)	11,546	買掛金	1,727

- (注) 1. 輸入チップの購買については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件を参考に決定しております。
 2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. その他の関係会社の子会社であります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	438.60	398.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.80	1.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,115	53,231
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,115	53,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	116,543	133,534

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,608	162
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,608	162
普通株式の期中平均株式数 (千株)	116,547	130,846

(重要な後発事象)

当社は、平成26年12月2日開催の取締役会において、王子ホールディングス株式会社との間で業務提携及び第三者割当引受による資本提携を実施することについて決議し、その後、平成27年5月29日開催の取締役会において、製袋事業における業務提携に関する基本合意書の締結について決議しました。

この基本合意に基づき、平成28年3月25日開催の取締役会において、共同株式移転により中間持株会社であるO&Cペーパーバッグホールディングス株式会社を設立することを決定しました。平成28年5月2日付にて、当社子会社の中越パッケージ株式会社、中部紙工株式会社および王子産業資材マネジメント株式会社（王子ホールディングス株式会社100%子会社）子会社の王子製袋株式会社の3社による共同株式移転方式により、中間持株会社としてO&Cペーパーバッグホールディングス株式会社を設立し、当社が45%、王子産業資材マネジメント株式会社が55%の株式をそれぞれ保有いたします。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社

(2) 分離した事業の内容

中越パッケージ株式会社・中部紙工株式会社およびその子会社4社の製袋事業等

(3) 事業分離を行った主な理由

国内における、重包装用途を中心とした紙袋の需要は長期的に減少が続いており、今後も厳しい状況が続くものと考えられます。その一方で、海外の新興国においては経済成長に伴って需要が増加しております。

こうした中、生産体制の合理化等によって国内の事業を盤石なものとしたうえで、海外において両社の既存拠点を基点として事業拡大を積極的に進め、製袋事業を成長させていくことを目的としております。

(4) 事業分離日

平成28年5月2日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を分離先企業の株式のみとする株式移転による事業分離

2. 実施する会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

898百万円（特別利益）

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	1,913	百万円
固定資産	2,316	百万円
資産合計	4,230	百万円
流動負債	2,334	百万円
固定負債	454	百万円
負債合計	2,788	百万円

(3) 会計処理

移転した中越パッケージ株式会社・中部紙工株式会社およびその子会社4社の製袋事業等に関する投資は清算されたものとして、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識いたします。

3. 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

紙加工品製造事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	7,178	百万円
営業利益	170	百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中越パルプ工業(株)	第6回無担保社債 (注)2	平成22年 7月30日	2,000	()	1.0	なし	平成27年 7月31日
中越パルプ工業(株)	第7回無担保社債 (注)3	平成26年 3月10日	2,000	2,000 ()	0.8	なし	平成31年 3月8日
合計			4,000	2,000 ()			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

2. 利率については、半年毎の変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

3. 利率については、1ヶ月毎の変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		2,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,000	20,800	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,273	6,758	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	65	59		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	14,482	23,153	0.6	平成29年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	120	85		平成29年～平成33年
合計	46,942	50,857		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち3,337百万円(内1年以内に返済予定のもの862百万円)は無利子融資であります。なお、平均利率は無利子融資を除いて算定しております。

3. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務について平均利率の記載を行っておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,861	5,628	1,967	6,175
リース債務	44	26	10	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第100期 連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高 (百万円)	23,507	48,161	73,863	99,927
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	527	275	288	435
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (百万円)	352	171	215	162
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.87	1.34	1.66	1.24

会計期間	第1四半期 連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.87	3.93	2.90	2.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149	6,025
電子記録債権	118	127
売掛金	20,529	19,651
商品及び製品	6,922	7,240
仕掛品	508	551
原材料及び貯蔵品	4,418	5,210
前渡金	659	312
前払費用	195	207
繰延税金資産	388	408
短期貸付金	4,500	4,580
未収入金	676	376
その他	421	323
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	44,485	45,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 4 14,348	2 15,389
構築物	2 4,486	2 4,871
機械及び装置	2, 4 35,461	2 43,153
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	465	463
土地	2 7,281	2 7,253
リース資産	102	90
建設仮勘定	7,834	790
有形固定資産合計	69,982	72,013
無形固定資産		
ソフトウェア	261	307
その他	22	19
無形固定資産合計	283	327
投資その他の資産		
投資有価証券	4,686	4,083
関係会社株式	1,657	1,692
長期貸付金	240	925
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	52	99
繰延税金資産	549	724
その他	179	180
貸倒引当金	95	95
投資その他の資産合計	7,273	7,613
固定資産合計	77,539	79,954
資産合計	122,024	124,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	588	445
買掛金	4,087	5,590
電子記録債務	4,208	3,879
短期借入金	2 23,968	2 23,551
1年内償還予定の社債	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 11,273	2 6,758
リース債務	38	39
未払金	1,042	547
未払法人税等	42	132
未払消費税等	311	-
未払費用	3,792	3,547
賞与引当金	324	307
設備関係支払手形	78	174
設備関係電子記録債務	2,050	1,337
その他	208	125
流動負債合計	54,016	46,436
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2 14,482	2 23,153
リース債務	73	60
退職給付引当金	2,921	3,083
固定資産撤去費用引当金	658	345
資産除去債務	113	118
固定負債合計	20,249	28,760
負債合計	74,266	75,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	18,864
資本剰余金		
資本準備金	14,370	15,971
資本剰余金合計	14,370	15,971
利益剰余金		
利益準備金	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金	511	1,043
固定資産圧縮積立金	65	66
別途積立金	12,300	12,300
繰越利益剰余金	1,177	171
利益剰余金合計	15,308	14,492
自己株式	24	2
株主資本合計	46,914	49,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	844	443
評価・換算差額等合計	844	443
純資産合計	47,758	49,769
負債純資産合計	122,024	124,966

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	87,192	86,869
売上原価	70,922	71,017
売上総利益	16,269	15,851
販売費及び一般管理費	² 15,412	² 15,109
営業利益	857	742
営業外収益		
受取利息	30	36
受取配当金	169	165
その他	478	240
営業外収益合計	677	441
営業外費用		
支払利息	338	299
その他	134	151
営業外費用合計	472	451
経常利益	1,062	732
特別利益		
固定資産売却益	³ 489	³ 312
子会社清算益	412	-
投資有価証券売却益	-	50
固定資産撤去費用引当金戻入額	128	95
特別利益合計	1,030	458
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 293	⁴ 964
災害による損失	-	⁵ 342
特別退職金	53	10
その他	-	42
特別損失合計	346	1,359
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,746	169
法人税、住民税及び事業税	2	13
法人税等調整額	61	8
法人税等合計	64	21
当期純利益又は当期純損失()	1,681	190

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	17,259	14,370	14,370
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,259	14,370	14,370
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
実効税率変更に伴う積 立金の増加			
剰余金の配当			
当期純利益又は当期純 損失()			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
第三者割当増資			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	17,259	14,370	14,370

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,254	650	63	12,300	41	14,226
会計方針の変更による 累積的影響額					74	74
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,254	650	63	12,300	115	14,151
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩		161			161	
固定資産圧縮積立金の 取崩			0		0	
実効税率変更に伴う積 立金の増加		22	3		25	
剰余金の配当					524	524
当期純利益又は当期純 損失()					1,681	1,681
自己株式の取得						
自己株式の処分						
第三者割当増資						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		139	2		1,293	1,157
当期末残高	1,254	511	65	12,300	1,177	15,308

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	23	45,833	559	26	585	46,419
会計方針の変更による 累積的影響額		74				74
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23	45,758	559	26	585	46,344
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
実効税率変更に伴う積 立金の増加						
剰余金の配当		524				524
当期純利益又は当期純 損失()		1,681				1,681
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分						
第三者割当増資						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			284	26	258	258
当期変動額合計	1	1,155	284	26	258	1,414
当期末残高	24	46,914	844		844	47,758

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	17,259	14,370	14,370
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,259	14,370	14,370
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
実効税率変更に伴う積 立金の増加			
剰余金の配当			
当期純利益又は当期純 損失()			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
第三者割当増資	1,604	1,601	1,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	1,604	1,601	1,601
当期末残高	18,864	15,971	15,971

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,254	511	65	12,300	1,177	15,308
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,254	511	65	12,300	1,177	15,308
当期変動額						
特別償却準備金の積立		693			693	
特別償却準備金の取崩		168			168	
固定資産圧縮積立金の 取崩			0		0	
実効税率変更に伴う積 立金の増加		7	1		9	
剰余金の配当					625	625
当期純利益又は当期純 損失()					190	190
自己株式の取得						
自己株式の処分						
第三者割当増資						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		532	0		1,349	815
当期末残高	1,254	1,043	66	12,300	171	14,492

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	24	46,914	844		844	47,758
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	24	46,914	844		844	47,758
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
実効税率変更に伴う積 立金の増加						
剰余金の配当		625				625
当期純利益又は当期純 損失()		190				190
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	23	23				23
第三者割当増資		3,206				3,206
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			401		401	401
当期変動額合計	21	2,412	401		401	2,010
当期末残高	2	49,326	443		443	49,769

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却は以下の方法を採用しております。

本社(二塚製造部除く).....定率法

(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

川内工場・高岡工場・二塚製造部.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生 of 事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 固定資産撤去費用引当金

今後実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,266百万円	5,358百万円
長期金銭債権	223	910
短期金銭債務	4,628	6,341

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	6,581百万円	6,766百万円
構築物	921	838
機械及び装置	2,639	3,678
土地	2,086	2,086
計	12,228	13,370

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,600百万円	2,600百万円
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	1,519	4,298
計	4,119	6,898

3 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅融資)	38百万円	35百万円
計	38	35

4 前事業年度(平成27年3月31日)

当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物335百万円、機械及び装置199百万円であります。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(売上高)	5,321百万円	5,544百万円
営業取引(仕入高)	15,065	27,524
営業取引以外の取引高	2,087	1,615

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	7,651百万円	7,564百万円
運搬費	5,596	5,382
退職給付費用	99	97
減価償却費	156	145
おおよその割合		
販売費	86.0%	85.7%
一般管理費	14.0	14.3

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	0百万円	百万円
車両運搬具		2
土地	488	310
計	489	312

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	37百万円	181百万円
構築物	0	7
機械及び装置	147	588
設備撤去費用	106	166
その他	1	19
計	293	964

5 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年8月に発生した台風15号に伴い、当社川内工場にて発生した損失を特別損失として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額1,212百万円)、関連会社株式(貸借対照表計上額445百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成28年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額1,222百万円)、関連会社株式(貸借対照表計上額470百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	107百万円	94百万円
繰越欠損金	116	155
その他	164	158
繰延税金資産合計	388	408
短期繰延税金資産の純額	388	408
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	945	944
固定資産撤去費用引当金	212	106
投資有価証券評価損	300	284
減損損失	136	129
ゴルフ会員権評価損	51	49
資産除去債務	36	36
繰越欠損金		287
その他	75	68
繰延税金資産小計	1,759	1,906
評価性引当額	558	519
繰延税金資産合計	1,200	1,386
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	373	169
特別償却準備金	247	462
固定資産圧縮積立金	31	29
繰延税金負債合計	651	661
長期繰延税金資産の純額	549	724

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	9.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.4	12.9
住民税均等割等	0.8	8.0
評価性引当額	29.5	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.1	46.6
その他	0.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7	12.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が68百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が78百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	14,348	2,034	201	792	15,389	17,340
	構築物	4,486	796	7	404	4,871	9,536
	機械及び装置	35,461	15,046	588	6,766	43,153	193,256
	車両運搬具	1	0	0	0	1	21
	工具、器具及び備品	465	183	0	184	463	2,212
	土地	7,281	27	54		7,253	
	リース資産	102	24		36	90	144
	建設仮勘定	7,834	11,032	18,076		790	
	計	69,982	29,146	18,929	8,184	72,013	222,510
無形固定資産	ソフトウェア	261	157		110	307	
	その他	22		0	2	19	
	計	283	157	0	113	327	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	川内工場	バイオマス燃料発電設備設置	5,700百万円
	高岡工場	1 晒更新	3,497
建設仮勘定	川内工場	3 M / C 競争力強化対策	1,356
	川内工場	バイオマス燃料発電設備設置	2,620
	高岡工場	1 晒更新	2,163
	川内工場	3 M / C 競争力強化対策	1,239

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	97	2	2	97
賞与引当金	324	307	324	307
固定資産撤去費用引当金	658		313	345

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本(各)支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chuetsu-pulp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第99期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

事業年度(第99期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

(第100期第1四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出。

(第100期第2四半期 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(第100期第3四半期 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一

業務執行社員 公認会計士 小 川 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月2日付けにて、中越パッケージ株式会社、中部紙工株式会社、王子製袋株式会社の3社による共同株式移転方式により、中間持株会社としてO&Cペーパーバッグホールディングス株式会社を設立し、当社が45%の株式を保有している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中越パルプ工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中越パルプ工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一

業務執行社員 公認会計士 小 川 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。